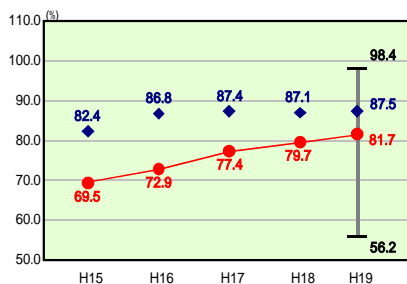


経常収支比率の分析

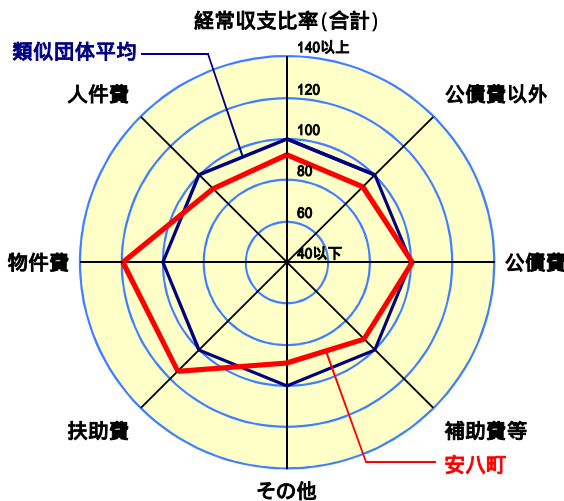
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 15,455人(H20.3.31現在)
面積 18.19 km²
歳入総額 5,474,127千円
歳出総額 5,093,234千円

H19類似団体内順位 4/38
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：類似団体より低い公債費の増加に伴い年々上昇にある。今後は集中改革Pに基づく職員数削減や給与適正化等による人件費抑制・事業の見直しにより義務的経費の削減に努める。

人件費：徹底した定員管理や手当等の見直しの実施により類似団体を大きく下回っており、引き続き給与の適正化を図りつつ類似団体平均の水準に近づこうとする。

物件費：類似団体を大きく上回っている。特に賃金で突出しており、今後上昇することのないよう事務事業の見直し等経常経費の削減や指定管理者制度等の導入促進に努めコスト削減を図る。

扶助費：類似団体を上回っているのは、子育て支援対策の充実(医療費助成を中学3年生まで拡大)をしたことによるためであるが、今後は財政を圧迫することのないように努める。

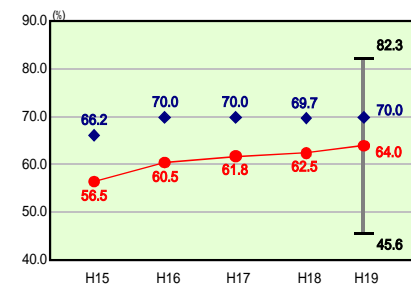
公債費以外：類似団体より低い水準であるがポイントは近年連続して上昇している。下水道会計への繰出金(償還のため)が大きな割合を占めており、今後は長期的視野に立ち健全な財政運営に努める。

公債費：ほぼ平均値だが近年3ヵ年で約5%上昇している。主に臨時経済対策事業によるもので徐々に減少していく。今後は第四次総合計画のもと新規発行債を抑制し適正な公債管理に努める。

補助費等：類似団体より低くなっている。引き続き補助事業の評価・見直しを継続する。

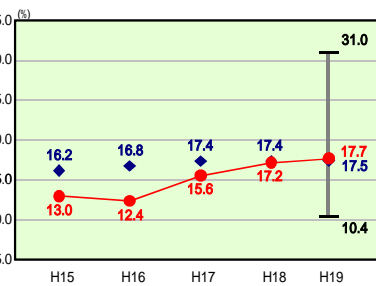
その他：普通建設事業は、生活基盤整備等の重要事業のみを取捨選択する。また数年でほぼ完了する下水道事業は完了後も維持管理経費として繰出金は必要となる。今後は、第四次総合計画に基づきながら他会計を含めた財政の健全化に努める。

公債費以外



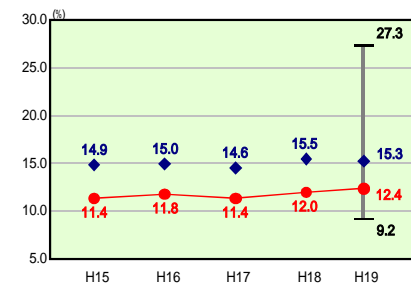
H19類似団体内順位 6/38
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



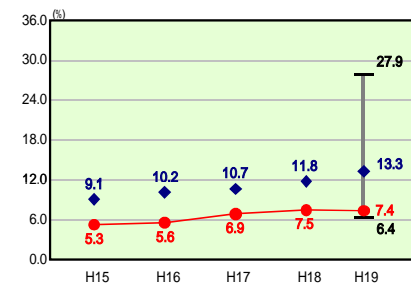
H19類似団体内順位 15/36
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



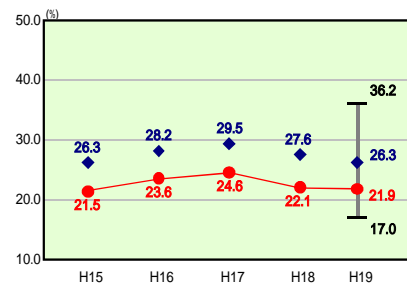
H19類似団体内順位 8/38
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

その他



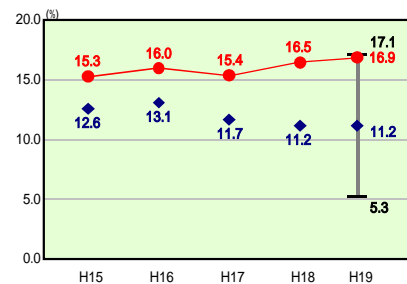
H19類似団体内順位 4/38
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

人件費



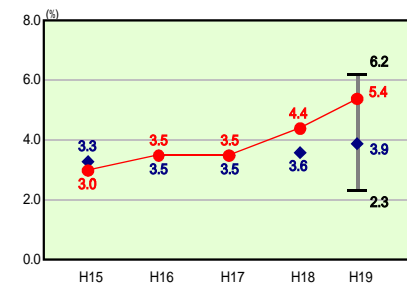
H19類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費



H19類似団体内順位 35/38
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

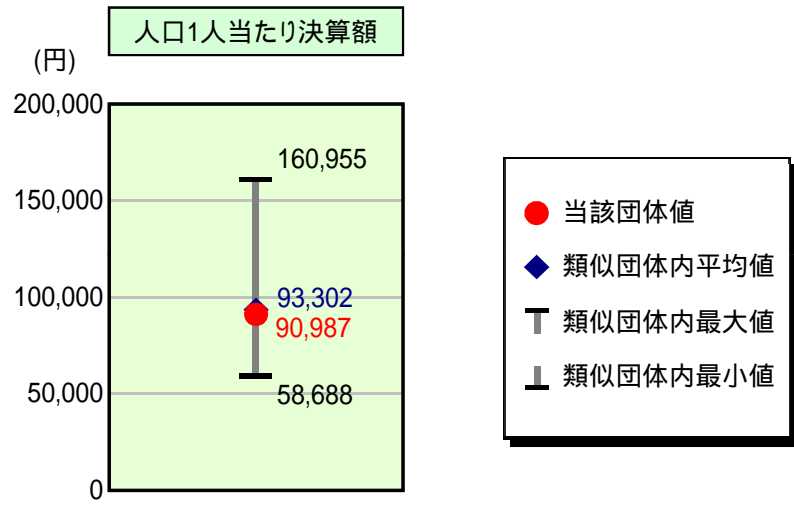
扶助費



H19類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

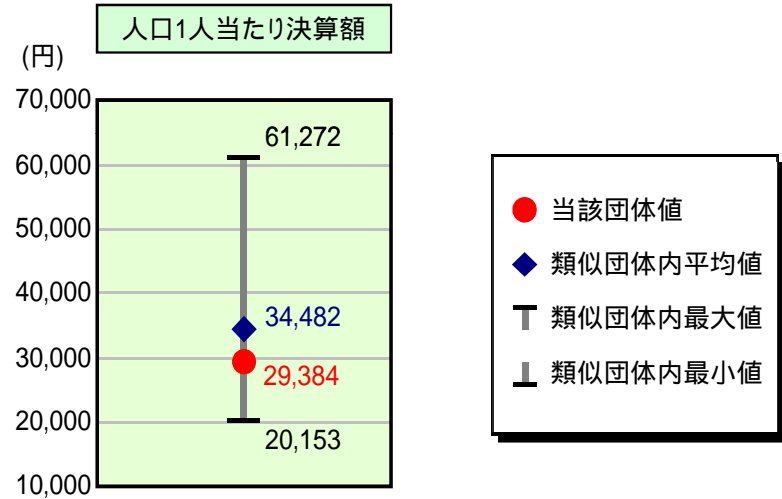
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,046,830	67,734	77,329	12.4
賃金(物件費)	195,961	12,679	5,043	151.4
一部事務組合負担金(補助費等)	160,847	10,407	13,599	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,648	3,730	3,478	7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,600	1,268	1,414	10.3
退職金	74,688	4,833	8,215	41.2
合計	1,406,198	90,987	93,302	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	8.80	1.10
ラスパイレス指数	87.6	94.3	6.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

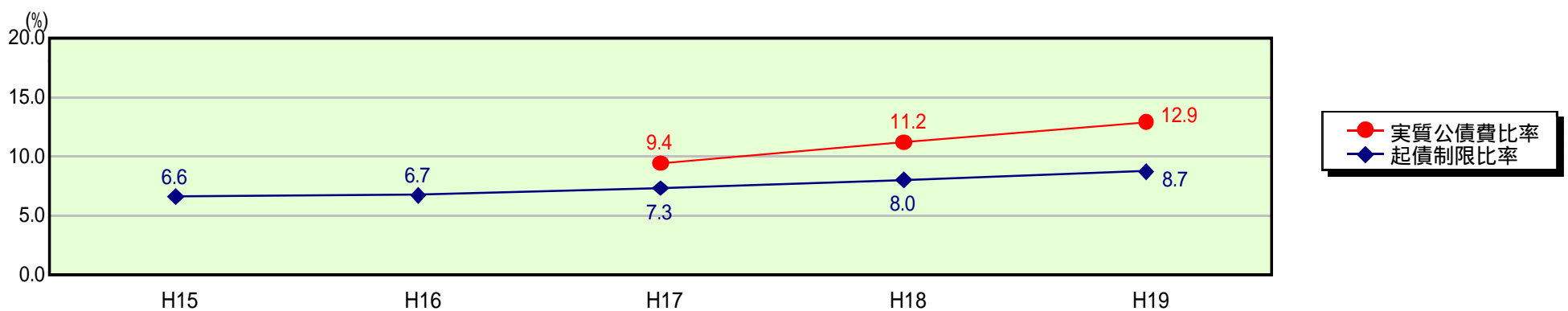


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	693,224	44,854	45,477	1.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,091	19,482	17,571	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,951	7,114	7,012	1.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,997	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	650,135	42,066	38,593	9.0
合計	454,131	29,384	34,482	14.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

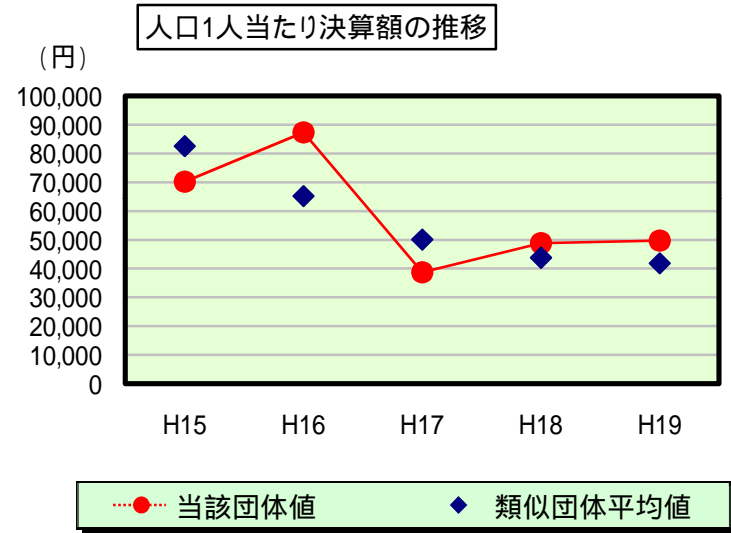
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 安八町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,071,990	70,193	67.0	82,571	0.2	67.2
うち単独分	1,056,554	69,182	66.2	55,316	0.7	66.9
H16	1,338,366	87,349	24.4	65,213	21.0	45.4
うち単独分	1,316,679	85,934	24.2	47,301	14.5	38.7
H17	594,380	38,669	55.7	50,081	23.2	32.5
うち単独分	520,501	33,863	60.6	32,308	31.7	28.9
H18	752,004	48,860	26.4	43,735	12.7	39.1
うち単独分	624,783	40,594	19.9	26,982	16.5	36.4
H19	767,341	49,650	1.6	41,791	4.4	6.0
うち単独分	727,180	47,051	15.9	25,330	6.1	22.0
過去5年間平均	904,816	58,944	14.1	56,678	12.2	1.9
うち単独分	849,139	55,325	13.4	37,447	13.6	0.2